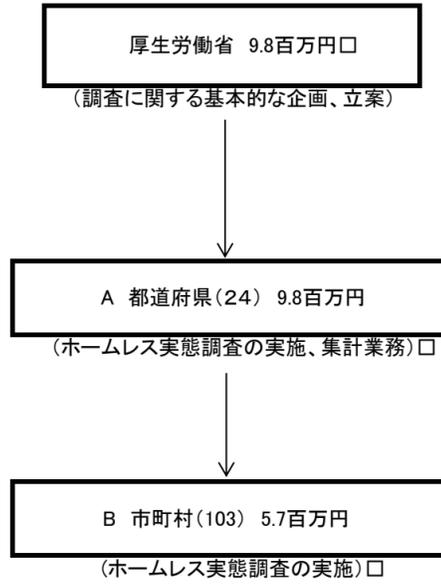


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ホームレス実態調査	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	地域福祉課	矢田 宏人			
会計区分	一般会計	政策・施策名	VII-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	ホームレスの自立の支援等に関する基本方針 (平20.7.31厚労・国交告1)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ホームレスの自立の支援等に関する施策の策定及び実施に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が各都道府県に対しホームレス(「都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所として日常生活を営んでいる者」が対象。)の人数の調査を委託し、各都道府県の管内市町村が調査を実施するもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	22	135	22	15	15
		補正予算					
		繰越し等					
		計	22	135	22	15	15
		執行額	10	46	10		
	執行率(%)	47%	34%	45%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	全国のホームレス数及びその生活実態を把握するための事業であり、成果を数値化するのには困難。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査実施市町村数	活動実績 (当初見込み)	件	1750 (1786)	1742 (1786)	1742 (1786)	- -
		算出根拠	5,600=9,755,565(X)/1,742(Y) X=保健福祉調査地方公共団体委託費(円) Y=全調査実施市町村数(市町村)				
単位当たりコスト	(5,600円/市町村)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	保健福祉調査地方公共団体委託費	15	15	-			
	計	15	15				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」(平成14年法律第105号。以下「法」。)の趣旨を踏まえ、ホームレスの自立を促すとともに、新たにホームレスになることを防止し、地域社会におけるホームレスに関する問題の解決が図られることを目的として、全国のホームレス数やその生活実態等を把握するものであり、国費を投入して行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法第14条において「国はホームレスの自立の支援等に関する施策の策定及び実施に資するため、地方公共団体の協力を得て、ホームレスの実態に関する全国調査を行わなければならない。」とされている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	本事業は、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」(平成14年法律第105号。以下「法」。)の趣旨を踏まえ、ホームレスの自立を促すとともに、新たにホームレスになることを防止し、地域社会におけるホームレスに関する問題の解決が図られることを目的として、全国のホームレス数やその生活実態等を把握するものである。全国のホームレス数自体は、減少傾向にあるものの、現下の厳しい経済雇用情勢を踏まえると、これを定量的に把握することは重要であり、優先度の高い事業である		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	毎年度、人件費等の積算単価が適切な水準なものになっているかどうかの確認を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経費のほとんどが、調査実施にかかる人件費であり、その他は消耗品費等の物件費など、調査実施に当たって真に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地方公共団体によっては、ホームレスが少ない事等により、本調査経費によらず、それぞれの地域でホームレス対策を実施することを通じて把握できている場合があるため不用額が生じている。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	調査の実施態様等は見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ホームレス全国調査を踏まえ、ホームレスの自立の支援等に関する基本方針を策定しており、この基本方針を基にして各自治体では実施計画を策定し、適切なホームレス対策が取り組まれている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	法の趣旨を踏まえ、自治体の協力を得ながら国主体による調査を行っており、その実施態様については事業実績報告書により積算単価や必要経費の確認等を行うとともに、不用額の生じた理由を把握し、その執行率に見合った要求額とすることにより、適正な執行が出来ている。また、本調査の集計結果を元にホームレスの自立の支援等に関する基本方針(平成25年厚生労働省・国土交通省告示第1号。)を、本年7月に全文改正したところである。全国のホームレス数は減少しているものの、昨今の厳しい景気や雇用の情勢を踏まえるとホームレス対策は依然として重要であるため、今後も実効性のある施策を展開するため、引き続き、本補助金の適正な執行によりホームレスの実態調査の実施に努める。				
外部有識者の所見					
外部有識者点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本経費については、本年度予算において見直しを行っており、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	428	平成23年	387	平成24年	335

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.大阪府			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	調査活動費	1.7			
計		1.7	計		0
B.大阪市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	調査活動費	1.6			
計		1.6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	ホームレス実態調査業務	1.7		
2	神奈川県	ホームレス実態調査業務	1.1		
3	福岡県	ホームレス実態調査業務	1		
4	兵庫県	ホームレス実態調査業務	0.8		
5	京都府	ホームレス実態調査業務	0.7		
6	静岡県	ホームレス実態調査業務	0.6		
7	徳島県	ホームレス実態調査業務	0.6		
8	北海道	ホームレス実態調査業務	0.5		
9	和歌山県	ホームレス実態調査業務	0.4		
10	宮城県	ホームレス実態調査業務	0.3		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	ホームレス実態調査業務	1.6		
2	京都市	ホームレス実態調査業務	0.7		
3	尼崎市	ホームレス実態調査業務	0.4		
4	仙台市	ホームレス実態調査業務	0.3		
5	和歌山市	ホームレス実態調査業務	0.3		
6	神戸市	ホームレス実態調査業務	0.2		
7	鹿児島市	ホームレス実態調査業務	0.2		
8	広島市	ホームレス実態調査業務	0.1		
9	静岡市	ホームレス実態調査業務	0.1		
10	浜松市	ホームレス実態調査業務	0.1		